

独立行政法人日本学生支援機構の第4期中期目標期間見込業務実績・令和4年度業務実績に関する評価結果を踏まえた
業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	第4期中期目標期間見込業務実績・令和4年度業務実績 評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度業務運営への反映状況
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 奨学金事業 (1)貸与奨学金 ⑥減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の適切な運用</p>	<p>〈6〉減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の運用状況</p> <p>減額返還制度及び返還期限猶予制度について、「奨学金の返還者に関する属性調査結果」によれば、各制度を返還が始まる前までに認知していたと回答した返還者の割合が低いことから、周知方法等についてさらなる工夫を図ることが望ましい。</p>	<p>○減額返還制度・返還期限猶予制度の周知</p> <p>「奨学金の返還者に関する属性調査結果」によると各制度を返還が始まる前までに認知していた返還者の割合は、無延滞者と比べて延滞者のほうが低くなっている(減額返還制度は延滞者4.1%・無延滞者34.4%、返還期限猶予制度は延滞者6.3%・無延滞者40.9%、いずれも令和3年度実績)。このことから、各制度について認知していない返還者ほど延滞しやすいと考えられ、制度の周知は返還延滞の防止につながると考えられる。これまでの周知の取組により、認知状況は改善されているが、更なる周知が必要であることから、令和5年度においては、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還が困難になった場合の救済制度を広く周知するため、減額返還制度及び返還期限猶予制度の内容や両制度の違いについての解説が入った「奨学金の返還～先輩から後輩へ未来につなぐ夢のリレー～(動画)」を引き続き機構ホームページに掲載した。 ・新たに返還を開始する者に対して送付する口座振替加入通知に、減額返還制度及び返還期限猶予制度の内容や両制度の違いを説明するリーフレットを同封した。リーフレットは機構ホームページにも掲載し、令和6年3月には新たに減額返還制度の拡充の内容を反映させた。 <p>また、従来の取組に加え、スカラネット・パーソナルでも願い出が可能となったことを踏まえ、新たに機構ホームページに専用のバナーを作成し、視覚的に目立たせることで、より情報にアクセスしやすくなるよう工夫を行った。さらに、併せてX(旧Twitter)への投稿も行うことで制度の周知を図った。</p>
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 奨学金事業 (3)奨学金事業に共通する事項の実施 ①奨学金制度の周知及び広報の充実</p>	<p>〈10〉奨学金制度の周知及び広報の実施状況</p> <p>奨学金相談センターについて、奨学金制度改正による制度の複雑化に伴うオペレーションの高度化に対応し、相談者に適切な案内を行うことができる体制を確実に整備することが求められる。</p>	<p>○奨学金相談センターによる照会への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性の向上を図るため、指標とする応答率を見直すとともに、利用者への多様な対応として、チャットボットに加え、オペレーターが対応する「有人チャット」、メールによる相談受付等が利用できるよう、令和6年度からの実施に向けて準備を進めた。 ・目標応答率90%以上を維持するため、過去の着信状況から日別・時間帯別の必要なオペレーター着台数を算出し、適切に配置するよう受託者に指示するとともに、新制度等の案内を確実に実施できるよう研修会を実施した。

中期計画項目	第4期中期目標期間見込業務実績・令和4年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度業務運営への反映状況				
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>3 学生生活事業 (1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供</p>	<p><24>学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の状況 実施する調査の項目や内容については、政策的必要性や社会的情勢、また大学・学生等にとっての分かりやすさの観点から、引き続き検討する必要がある。</p>	<p>○学生生活調査等 次回調査(令和6年度)に向け、学生及び学校担当者のアンケート及び外部委託による調査システムの機能の検証等を行い、それらを参考にしながら、より回答しやすい設問内容や画面構成等について検討を進めた。また、学生生活調査実施検討委員会において設問の改善等について検討を開始した。</p> <p>○大学等における学生支援の取組状況に関する調査 国の施策を踏まえて、キャリア教育・就職支援に関する設問を見直したほか、一部の設問の回答方法を選択式から記述式に変更し、学生支援の課題等についてより具体的な回答が得られるように工夫し、令和5年度調査を実施した。</p>				
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>3 学生生活事業 (2) 障害のある学生等に対する支援</p>	<p><25>障害のある学生等に対する支援に係る事業、調査・分析等の実施状況 ・実態調査における数値の遡及修正等が発生しないよう、集計作業をより効率的且つ正確に実施する体制を整備することが望ましい。 ・今後、法人としても、障害者差別解消法の改正や国における障害のある学生の修学支援に関する検討会の議論や障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針、障害者基本計画等も踏まえた対応を行いつつ、大学等連携プラットフォームなど、関係機関等とも連携した取組の推進が期待される。</p>	<p>○大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査における調査集計の効率化等の取組 調査回答の集計の効率性、正確性を高めるため、回答が記載された調査票から誤りのある箇所を機械的に表示する回答エラーツールを活用した精査を行うとともに、より正確な集計に資するよう集計基準書を更新した。</p> <p>○関係機関等と連携した取組 「障害学生支援に関する専門テーマ別セミナー」を、広島大学などの障害学生修学支援ネットワーク拠点校と連携を図り共同で実施した。また全国高等教育障害学生支援協議会、アクセシビリティリーダー育成協議会などが行うイベント等において機構が行っている障害学生支援事業に係る情報提供等を実施した。</p>				
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>3 学生生活事業 (3) キャリア教育・就職支援</p>	<p><26>キャリア教育・就職支援の実施状況 「全国キャリア教育・就職ガイダンス」について、満足度が下がっていることに関して原因を分析し、満足度を高める取組を実施することに期待する。</p>	<p>○「全国キャリア教育・就職ガイダンス」の開催 令和4年度は2日間の開催期間中に、オンデマンド配信日程とライブ配信日程が重複していたため、全てを十分に視聴できなかったことが満足度に影響したものと考えられる。このため、令和5年度は開催期間を3日間に増やし、スケジュールに余裕を持たせて視聴・参加しやすくなるよう工夫したところ、満足度が向上した。</p> <table border="1" data-bbox="1081 1166 1610 1235"> <thead> <tr> <th data-bbox="1081 1166 1346 1198">令和5年度</th> <th data-bbox="1346 1166 1610 1198">(参考)令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1081 1198 1346 1235">95.5%</td> <td data-bbox="1346 1198 1610 1235">88.8%</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度	(参考)令和4年度	95.5%	88.8%
令和5年度	(参考)令和4年度					
95.5%	88.8%					

中期計画項目	第4期中期目標期間見込業務実績・令和4年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度業務運営への反映状況																		
III 財務内容に関する事項 2 寄附金事業の実施	<p>〈36〉寄附金事業の実施状況</p> <p>一層の広報等により、寄附金の受入額の更なる拡大を図るとともに、引き続き、多様な困難を抱える学生等への支援に期待したい。</p>	<p>○学生支援寄附金の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの周知、奨学金返還開始時に配付する「返還のてびき」や特に優れた業績による「返還免除認定通知」及び返還完了時に発送する「返還完了通知」への「寄附金募集のご案内」の掲載など、寄附金募集に係る広報を行った。 ・社会貢献の一環として株主優待制度を活用した寄附制度を有する企業や、私募債発行手数料の一部をSDGs関係団体に寄附する商品を有する金融機関と連携し、機構を寄附先に指定する機関を増やすなど、寄附金獲得に努めた。 ・寄附者への感謝の気持ちを広く表明し、継続的な寄附や新規の寄附を促すことを目的として、一定額以上の寄附者の法人名又は個人名を寄附者の意向に応じて機構ホームページに公表した。 ・個人からの継続的な寄附及び多様な寄附受入方法を維持するため、平成29年11月より導入したオンライン寄附システムを引き続き運用した。 <p>上記の取組により、令和5年度の寄附金の受入れは下表のとおりとなった。</p> <p>〈学生支援寄附金の受入状況〉</p> <table border="1" data-bbox="1081 715 1675 815"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>(参考)令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2,799件</td> <td>2,964件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35億3,095万円</td> <td>1億7,658万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学生支援寄附金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等により、学生・生徒又はその生計維持者の居住する住宅が半壊以上等の被害を受けたことで、学生生活の継続に支障をきたした学生・生徒に対し、一日も早く通常の学生生活に復帰し、学業を継続するための支援として、JASSO 災害支援金(1人10万円)を支給した。 <p>〈JASSO 災害支援金支給状況〉</p> <table border="1" data-bbox="1081 1074 1827 1238"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>(参考)令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>397人 (うち留学生4人)</td> <td>245人 (うち留学生0人)</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>3,970万円 (うち留学生40万円)</td> <td>2,450万円 (うち留学生0万円)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護のもとで育った生徒が大学等への進学を諦めることのないようにするため、児童養護施設等に在籍する生徒で、大学等への進学を希望し、大学等を受験する者に対する受験に要する諸費用の支援事業を令和5年度に創設し、734人に合計1億4,680万円の支援を行った。 	区分	令和5年度	(参考)令和4年度	件数	2,799件	2,964件	金額	35億3,095万円	1億7,658万円	区分	令和5年度	(参考)令和4年度	支給人数	397人 (うち留学生4人)	245人 (うち留学生0人)	支給総額	3,970万円 (うち留学生40万円)	2,450万円 (うち留学生0万円)
区分	令和5年度	(参考)令和4年度																		
件数	2,799件	2,964件																		
金額	35億3,095万円	1億7,658万円																		
区分	令和5年度	(参考)令和4年度																		
支給人数	397人 (うち留学生4人)	245人 (うち留学生0人)																		
支給総額	3,970万円 (うち留学生40万円)	2,450万円 (うち留学生0万円)																		